

環境への主な取り組み

主な取り組みの詳細は、「ESG Report 2021」をご覧ください。
https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/esg_csr/

気候変動への対応

気候変動への取り組み方針

三井不動産グループは、気候変動への対応が重要な経営課題であると認識しています。エネルギー消費や温室効果ガスの排出が少ない建物や街づくりを推進するとともに、共同事業者やテナント企業、出店者様、お客様とともに省エネルギー活動などの地球温暖化対策を進め、低炭素社会の形成を目指します。

CDP「気候変動 A リスト（最高評価）」に選定

当社は、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDPより、気候変動部門において最高評価にあたる「CDP2021気候変動Aリスト」企業と認定され、気候変動に対する活動において世界的な先進企業として評価を受けております。

これは、CDPが実施している2021年の気候変動に関するアンケートで報告したデータに基づき、CO₂排出量の削減、気候変動リスクの軽減、低炭素経済の発展に向けた行動が評価されたものです。2021年度は全世界で約12,000社の評価が行われ、200社（うち日本企業55社）が気候変動Aリストに選定されています。



CDPについて

CDPは、2000年に英国で設立され、企業や自治体に対して、気候変動、水資源保護、森林保全等の環境問題への取り組みの促進と情報開示を求める活動を行う非営利団体です。同団体は、世界の主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析・評価しており、気候変動に関する取り組みと情報開示において最も優れた企業を「気候変動Aリスト」として毎年選定しています。

CDPが毎年実施する環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されており、2021年度は、世界の株式時価総額の64%強に相当する13,000社強の企業が回答しました。

TCFDに基づく気候関連財務情報開示

TCFDと当社の考え方

当社グループは、企業等に対して気候変動関連リスクと機会に関する情報開示を推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言に賛同しています。気候変動に伴う異常気象による被害など、自社グループの事業活動へのリスク低減と、人やその他の生物が生息できる環境を守り持続可能な脱炭素社会を形成していくため、この賛同を起点として、気候変動が事業におよぼすリスクと機会についての分析と対応、関連する情報の開示を進めてまいります。



シナリオ分析

シナリオ分析の実施に使用するシナリオとして、国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、2°Cシナリオと4°Cシナリオを選択しました。分析の時間軸としては、不動産事業における資産のライフサイクルの長さを考慮し、2050年頃における気候変動の影響を対象としています。今回のシナリオ分析では、当社グループの主要事業かつ気候変動の影響が比較的大きいと考えられる「住宅」「オフィス」「商業」を分析対象としました。

分析結果1：主なリスクと機会

不動産事業における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。TCFD最終報告書やその他の気候変動に関するレポート等を参考に、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会(政策/規制、業界/市場、技術)と気候変動に起因する物理リスク・機会(慢性、急性)について検討し、当社グループ中核3事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しました。

住宅事業においては、2°Cシナリオでは炭素税の拡大が原材料価格や輸送費を通じて調達コストを上昇させたり、ZEHや省エネルギーフォームの普及が進む一方で、4°Cシナリ

オでは猛暑日の増加による労働生産性等の低下を通じて新築建設コストが上昇する可能性があります。また、オフィス事業においては、2°Cシナリオにおいて住宅事業と同様の調達コスト上昇、オフィスからのGHG排出への課税、ZEB建設拡大に伴うコスト増加が考えられる一方、事業機会として環境性能の高い物件の賃料の上昇が期待されます。4°Cシナリオではオフィスの空調コスト増加や高潮・洪水に

よる被害の発生が懸念されます。最後に商業施設事業においては、2°Cシナリオでは住宅・オフィスと同様のコスト増、AI空調システム等の省エネ・再エネの浸透に伴う光熱費の削減が期待されますが、4°Cシナリオでは、沿岸部に立地する商業施設の高潮・洪水リスクが顕在化することが考えられます。

三井不動産グループ中核3事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会

| 分類 | 主なリスク・機会 | 想定される将来像 | |
|----|----------|-------------------|---|
| 移行 | 政策 | 炭素税の大幅な引き上げ | 自社GHG排出量に対する課税に加え、排出原単位の大きい原材料（鉄鋼、セメントなど）や輸送コスト、空調コストの上昇が予想される。一方で、低炭素型建築など環境性能の高い物件の競争力は上昇する。 |
| | 省エネ政策 | 省エネ政策 | 新築や修繕において満たすべきエネルギー効率基準が引き上げられることで、追加的な設備投資が発生する。また、エネルギー源の脱炭素化、ZEHの義務化、ZEB導入の拡大、省エネ住宅設備の導入が進む。 |
| | 市場 | 顧客行動の変化 | 環境性能の高い商品の需要が上がり、競争優位につながる。 |
| 物理 | 技術 | 再エネ・省エネ技術の普及 | 省エネ技術の普及とともに、省エネルギーフォームが拡大する。 |
| | 慢性 | 平均気温の上昇 | 猛暑日に現場作業が困難となり、対策コストの増加や工期遅延が発生する。また、クーラー負荷の増大によって設備運営費が上昇する一方、空調効率化によるコスト削減効果が拡大する。 |
| | 急性 | 海面の上昇 異常気象の激甚化 | 海水面上昇に伴い、台風に伴う高潮による沿岸物件での被害が発生する。 豪雨の頻発や内水氾濫の発生によって現場作業が中断し、工期が遅延する。また、お客様の安全が脅かされたり、保有資産の設備が毀損する。 |

分析結果2：事業インパクトの試算

入手可能な定量データやリスク・機会の重要性を考慮し、主なリスク・機会の一部について、2050年に当社グループの事業に与える財務インパクトを試算しました。2°Cシナリオにおいては、炭素税の拡大や省エネ基準の強化への対応コストが事業に与えるマイナス影響が比較的大きい一方で、

当社グループが強みを持つ環境性能の高い建築物によるビジネスチャンスの拡大や、先進的な省エネ技術による光熱費削減に伴うプラス影響が相殺効果をもたらすことがわかりました。また、4°Cシナリオでは、高潮・洪水による実損被害は軽微と想定され、大きな財務影響のある要因は2°Cシナリオと比較して少ない結果となりました。

2050年に三井不動産グループの事業に与える財務インパクトの試算結果

| タイプ | 主なリスク・機会 | 事業へ影響を与える要素 | 財務影響の試算結果 | |
|----------------|---------------------------|---------------------------|-----------|---------|
| | | | 4°Cシナリオ | 2°Cシナリオ |
| リスク | 炭素税の大幅な引き上げ 省エネ政策 | 自社排出量への課税 | 小 | 中 |
| | | 原材料価格の高騰 | 小 | 中 |
| | | 建築物省エネ規制の強化による省エネ改修コストの増加 | 中 | 大 |
| 物理 | 平均気温の上昇 海面の上昇/異常気象の激甚化 | ZEH建設コストの増加 | 小 | 中 |
| | | 猛暑日の増加に起因した工期遅れによる売上減 | 中 | 中 |
| | | 空調負荷の増加 | 中 | 中 |
| 機会 | 炭素税の大幅な引き上げ 省エネ政策 | 海面上昇に伴う高潮や豪雨による洪水被害の発生 | 中 | 小 |
| | | 低炭素素材の導入によるコスト増の抑制 | 小 | 中 |
| | | ZEH義務化に伴うシェアの拡大 | 小 | 中 |
| 物理 | 顧客行動の変化 再エネ・省エネ技術の普及 | ZEH建設に伴う炭素クレジットの創出・売却 | 小 | 小 |
| | | 環境性能の高い建築物へのシフト | 小 | 中 |
| | | 省エネ改修ビジネスの拡大 | 中 | 中 |
| 物理 | 平均気温の上昇 | AI空調の導入による空調コスト削減 | 中 | 中 |
| | | 省エネ性能向上による光熱費削減 | 中 | 中 |
| シナリオ分析から得られた結果 | | | 中 | 中 |

RE100 への加盟

当社グループは、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しています。

そして、RE100地域パートナーであるJCLP (Japan Climate Leaders' Partnership)の正会員として気候変動に対して取り組んでいます。

「RE100」の詳細については、こちらをご参照ください。
<https://www.there100.org/re100-members>



温室効果ガス排出量削減目標において SBTイニシアチブ認定を取得

当社グループが設定しているグループ全体の温室効果ガス排出量削減目標は、国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) より、科学的知見と整合する目標として認定されています。

「SBTイニシアチブ」の詳細については、こちらをご参照ください。
<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action>



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

水使用

取り組み方針

水の有効利用や地下水涵養などの水環境の保全に配慮した建物・街づくりを進めるとともに、共同事業者やテナン

ト、出店者様、お客様とともに節水や水資源の有効利用に努め、水環境を保全します。

環境汚染・資源

取り組み方針

大気汚染や水質汚濁、土壌汚染、その他有害物質にかかる法令・条例等の遵守・環境汚染防止はもちろんのこと、法令・条例等の規制対象とならない汚染・汚濁物質等についても排出抑制に努めます。また、土地取得時や建物設計段階か

ら有害物質を持ち込まないよう配慮し、適正に管理・処理するとともに、環境や建物利用者の健康への影響防止を図ります。さらに、建築時における地球環境負荷の低減に資する資材調達や、廃棄物排出量の削減にも努めています。

生物多様性の保全

取り組み方針

当社グループは、新規開発事業を行うにあたって、開発敷地内に保存・保全すべき樹木や樹林等の自然環境の有無を確認し、必要に応じて樹木や樹林等の保存・移植、保全など

を行っています。また、自然地の多い地域の開発については、環境影響評価や自然保護等にかかる法令・条例に基づき、動植物や生態系への環境影響評価を実施しています。